



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年7月30日

上場会社名 セントラル硝子株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4044 URL http://www.cgco.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 清水 正
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理室長 (氏名) 金井 哲男 TEL 03-3259-7062
 四半期報告書提出予定日 2021年8月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	50,603	12.3	1,905	348.6	2,366	87.7	1,381	126.7
2021年3月期第1四半期	45,077	△16.8	424	△75.6	1,260	△39.0	609	△54.1

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 3,579百万円 (18.5%) 2021年3月期第1四半期 3,020百万円 (886.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	34.13	—
2021年3月期第1四半期	15.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	288,330	170,861	58.0
2021年3月期	284,906	169,083	58.1

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 167,368百万円 2021年3月期 165,573百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	37.50	—	37.50	75.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期 (予想)	—	37.50	—	37.50	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	97,000	15.4	2,000	—	3,000	—	2,000	—	49.42
通期	197,000	3.3	7,000	72.2	8,000	68.4	3,500	184.5	86.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2022年3月期1Q	42,975,995株	2021年3月期	42,975,995株
2022年3月期1Q	2,507,566株	2021年3月期	2,507,381株
2022年3月期1Q	40,468,560株	2021年3月期1Q	40,469,828株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出の持ち直しの動きが見られましたが、新型コロナウイルス感染症の影響が継続する中、個人消費や雇用情勢の回復には弱さが見られ、依然として厳しい状況が継続しております。

世界経済は、ワクチン接種の進展を背景に経済回復の動きが広がりつつありますが、一部の地域では変異株による感染再拡大が見られ、また、依然として緊張状態にある米中対立の影響などもあり、先行きは非常に不透明な状況が続いております。

このような経済環境の下、当社グループは積極的な販売活動を展開いたしました結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は50,603百万円と、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けておりました前年同期比12.3%の増加となりました。

損益面につきましては、経営全般にわたる業務の効率化・合理化施策を推進してまいりました結果、経常利益は前年同期比1,106百万円増加の2,366百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比772百万円増加の1,381百万円となりました。

セグメント別の概況

(ガラス事業)

建築用ガラスにつきましては、国内建築需要の減少に加えて、不採算取引を見直したことによる影響により、売上高は前年同期を下回りました。

自動車用ガラスにつきましては、国内は半導体供給不足による各自動車メーカーの生産抑制の影響を受けたものの、前年同期は新型コロナウイルス感染症による各自動車メーカーの生産一時停止の影響が大きく、前年同期を大幅に上回りました。一方で海外の第1四半期は1月から3月を連結対象としており、当期は北米で発生した寒波の影響による各自動車メーカーの生産一時停止の影響を受け、新型コロナウイルス感染症の影響も前年同期ではまだ比較的軽微であったことから、売上高は前年同期を下回りました。

ガラス繊維につきましては、電材及び自動車分野の出荷が好調に推移し、売上高は前年同期を大幅に上回りました。

以上、ガラス事業の売上高は27,958百万円（前年同期比4.4%増）となり、損益につきましては46百万円の営業損失（前年同期比1,287百万円の改善）となりました。

(化成品事業)

化学品につきましては、主力のハイドロフルオロオレフィン製品が、次世代溶剤の販売が順調に推移し、断熱用発泡剤が国内外で出荷量が増加したことから、売上高は前年同期を大幅に上回りました。

ファインケミカルにつきましては、医療関連製品の販売は低調に推移したものの、堅調な半導体需要により、半導体用途の特殊ガス関連製品の出荷が増加し、農薬関連製品、リチウムイオン電池用電解液製品の販売も好調に推移したため、売上高は前年同期を上回りました。

肥料につきましては、6月からの価格値上げ改定の影響による前倒し需要などにより、売上高は前年同期を上回りました。

以上、化成品事業の売上高は22,645百万円（前年同期比23.8%増）となり、損益につきましては1,951百万円の営業利益（前年同期比193百万円の増加）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ、株価の下落などで投資有価証券が1,944百万円減少する一方、棚卸資産が2,924百万円、有形固定資産が1,286百万円それぞれ増加したことなどにより、3,424百万円増加し288,330百万円となりました。

負債は借入金が1,805百万円減少する一方、仕入債務が2,885百万円増加したことなどにより、1,645百万円増加し117,468百万円となりました。

純資産は株価の下落などによりその他有価証券評価差額金が1,570百万円減少する一方、為替換算調整勘定が3,578百万円増加したことなどにより、1,778百万円増加し170,861百万円となりました。また、自己資本比率は0.1%減少し58.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社を取り巻く事業環境につきましては依然として厳しい状況が続いており、先行きの不透明感が強いものの、当第1四半期連結累計期間の実績を踏まえ、第2四半期の業績予想を見直しました結果、第2四半期連結累計期間の業績予想は年初の計画から大幅な乖離がないため、2021年5月11日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想は修正しておりません。この業績予想は、当社が現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績等は様々な要因によりこれらの予想とは異なる場合があります。今後の状況の変化に伴う影響を慎重に見極めながら、適宜見直していくこととしております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,975	29,957
受取手形及び売掛金	47,470	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	46,769
商品及び製品	28,737	29,549
仕掛品	4,156	4,526
原材料及び貯蔵品	18,774	20,517
その他	5,190	4,575
貸倒引当金	△192	△175
流動資産合計	132,113	135,720
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	27,906	27,947
機械装置及び運搬具（純額）	43,118	43,913
土地	24,673	24,755
建設仮勘定	3,530	3,886
その他（純額）	4,154	4,166
有形固定資産合計	103,382	104,668
無形固定資産		
その他	1,376	1,303
無形固定資産合計	1,376	1,303
投資その他の資産		
投資有価証券	42,514	40,570
その他	5,639	6,186
貸倒引当金	△120	△120
投資その他の資産合計	48,034	46,637
固定資産合計	152,793	152,610
資産合計	284,906	288,330

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,493	21,378
短期借入金	8,419	8,160
1年内償還予定の社債	10,400	10,400
未払法人税等	1,406	1,002
賞与引当金	1,370	465
その他	19,026	21,911
流動負債合計	59,116	63,319
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	23,884	22,338
役員退職慰労引当金	3	3
特別修繕引当金	3,418	3,517
事業構造改善引当金	1,360	1,207
環境対策引当金	36	14
退職給付に係る負債	5,454	5,463
その他	2,548	1,605
固定負債合計	56,706	54,149
負債合計	115,822	117,468
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,168	18,168
資本剰余金	8,109	8,109
利益剰余金	131,205	131,029
自己株式	△6,401	△6,401
株主資本合計	151,082	150,905
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,859	15,289
繰延ヘッジ損益	156	133
為替換算調整勘定	△3,404	174
退職給付に係る調整累計額	878	866
その他の包括利益累計額合計	14,491	16,463
非支配株主持分	3,509	3,493
純資産合計	169,083	170,861
負債純資産合計	284,906	288,330

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	45,077	50,603
売上原価	36,237	40,296
売上総利益	8,840	10,307
販売費及び一般管理費	8,415	8,401
営業利益	424	1,905
営業外収益		
受取利息	10	3
受取配当金	413	457
持分法による投資利益	64	168
その他	1,361	447
営業外収益合計	1,850	1,076
営業外費用		
支払利息	115	88
為替差損	69	140
災害による損失	549	154
その他	280	232
営業外費用合計	1,014	615
経常利益	1,260	2,366
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1
事業譲渡益	—	76
特別利益合計	—	77
特別損失		
事業構造改善費用	63	117
特別損失合計	63	117
税金等調整前四半期純利益	1,196	2,326
法人税等	471	841
四半期純利益	725	1,485
非支配株主に帰属する四半期純利益	115	103
親会社株主に帰属する四半期純利益	609	1,381

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	725	1,485
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,504	△1,570
繰延ヘッジ損益	195	△23
為替換算調整勘定	△1,327	3,396
退職給付に係る調整額	25	△12
持分法適用会社に対する持分相当額	△104	303
その他の包括利益合計	2,295	2,094
四半期包括利益	3,020	3,579
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,983	3,353
非支配株主に係る四半期包括利益	36	225

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当社及び一部の連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

これにより、顧客への製品の販売における当社の役割が代理人に該当する取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、純額で収益を認識する方法に変更しております。また、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりました販売促進費の一部を、売上高から控除しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は581百万円、売上原価は379百万円、販売費及び一般管理費は188百万円、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益は14百万円それぞれ減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は40百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。なお、当該会計基準等の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	ガラス事業	化成品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,782	18,295	45,077	—	45,077
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	230	233	△233	—
計	26,784	18,525	45,310	△233	45,077
セグメント利益又は損失(△) (営業利益)	△1,333	1,758	424	—	424

(注) 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	ガラス事業	化成品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	27,958	22,645	50,603	—	50,603
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	280	283	△283	—
計	27,961	22,925	50,887	△283	50,603
セグメント利益又は損失(△) (営業利益)	△46	1,951	1,905	—	1,905

(注) 調整額は、セグメント間取引消去であります。